

# 根室市創生総合戦略

～ 子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと ～

## 効果検証調書（H28）【案】

（抜粋）

### 基本目標-1

住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、  
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 基本目標-3

みんなで実践する「市民協働」を推進し、  
時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

平成 29 年 月 日

北海道根室市

# 目 次

## 第1章 総合戦略の効果検証に当たっての基本的な考え方

1. 効果検証の目的	3
2. 効果検証の仕組み	4
3. 効果検証の進め方	4
(1) 根室市人口問題・少子化対策推進本部における検証	
(2) 根室市創生有識者会議における検証	
(3) 検証基準	
4. 市民意識調査の実施	6

## 第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標

1. 将来の（長期）目標を達成するための方向性	7
(1) 若い女性が住みたいと思う「まちづくり」を推進し、 20～39歳の女性人口の減少を抑制する	
(2) 安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の 減少を抑制する	
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊 出生率の向上を図る	
2. 短期、中長期における年次別の目標人口	10
① 短期目標／2020年（平成32年）	
② 中期目標／2025年（平成37年）	
③ 長期目標／2060年（平成72年）	

## 第3章 数値目標等の達成状況と検証結果

【基本目標－1】住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、  
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本的な方向》	11
《数値目標と達成状況》	11
《有識者会議における検証結果》	12
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況》	13

【基本目標－3】 みんなで実践する「市民協働」を推進し、  
時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

《基本的な方向》	25
《数値目標と達成状況》	25
《有識者会議における検証結果》	26
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況》	27

資料－1 「根室市創生総合戦略（基本目標・KPI・事業）実績一覧」

## 第1章 総合戦略の効果検証に当たっての基本的な考え方

### 1. 効果検証の目的

日本全体において人口減少や少子高齢化が進展する中、根室市では、若者の更なる市外流出やそれに起因して人口減少が招く生産活動の規模縮小の課題に向き合うために、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を盛り込む「根室市創生総合戦略」を平成27年10月に策定したところである。

総合戦略では、根室市ならではの暮らしやすさを再認識する機会や、より一層、根室市の魅力を市内外に発信するために、戦略理念として「子どもたちに誇れるまち・ひと・しごと」を掲げ、政策パッケージとして、以下「子育て支援」、「雇用対策」、「人材育成」の3つの取組みを一体的に推進することとしている。

表 戦略理念を実現するための3つの政策パッケージ（根室市創生総合戦略より）

<b>【戦略理念】</b> <b>子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと</b>	住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込み、安定した雇用、新しい人の流れをつくる
	みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

効果検証は、総合戦略に掲げる施策やその基本的方向がそれぞれ3つの基本目標の達成に向かって効果的に進んでいるかどうかを検証し、より良い進め方を探すとともに、必要に応じて総合戦略を改善しながら目標の達成を図ることを目的に行うものとする。

## 2. 効果検証の仕組み

根室市創生総合戦略においては、その効果的な推進を図るため、PDCAサイクルを構築し、客観性を保ちながら、戦略の成果を検証することとしている。

表 PDCAサイクルの考え方（根室市創生総合戦略より）

項目	主な内容
実施方法	計画(Plan) : 数値目標や客観的な指標を設定した戦略策定 実施(Do) : 総合戦略に基づく具体的な施策の実施 評価(Check) : 達成度を通じて戦略の成果を客観的に検証 改善(Action) : 検証結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂
数値目標・客観的な指標の設定方法	① 基本目標 実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定し、後年度、基本目標の実施状況を検証する。 ② 具体的な施策 施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定した。
検証方法	外部有識者等を含む検証機関として、「根室市創生有識者会議」を継続的に運営し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を検証する。その他必要に応じて市民の意見聴取等を行い、総合戦略の見直し等を行う。
その他	外部有識者等による検証に加え、市議会における施策の効果等についての審議等も踏まえ、必要に応じて、総合戦略の改訂を行う。

具体的には、内部検証として「根室市人口問題・少子化対策推進本部」が主としてKPIの達成度により施策の効果を検証・分析を行い、外部検証として「根室市創生有識者会議」が基本目標に定める数値目標やKPIの達成度により、その進捗状況を審議・検証するもので毎年度実施する。

また、「根室市創生有識者会議」による検証後、「根室市議会人口ビジョン・総合戦略策定等に関する特別委員会」における意見等も踏まえ、必要に応じて「根室市創生総合戦略」を改訂していくものである。

## 3. 効果検証の進め方

### （1）根室市人口問題・少子化対策推進本部における検証

根室市人口問題・少子化対策推進本部においては、具体的な事業の実施状況を踏まえながら、重要業績評価指標（KPI）の達成度等により各施策の基本的方向について効果検証・分析するとともに、今後の課題と対応方向を示すものとする。

**(2) 根室市創生有識者会議における検証**

根室市創生有識者会議においては、3つの基本目標を達成するため、重要業績評価指標（K P I）の達成度や市の内部検証等を踏まえながら、基本目標全体に対する施策の進捗状況を総合的に検証する。

また、内部検証で示す施策の基本的方向ごとの「今後の課題と対応方向」を踏まえ、今後、施策を推進する上で対応が求められる課題や施策運営の改善を図るべき事項を示すものとする。

表 効果検証の進め方

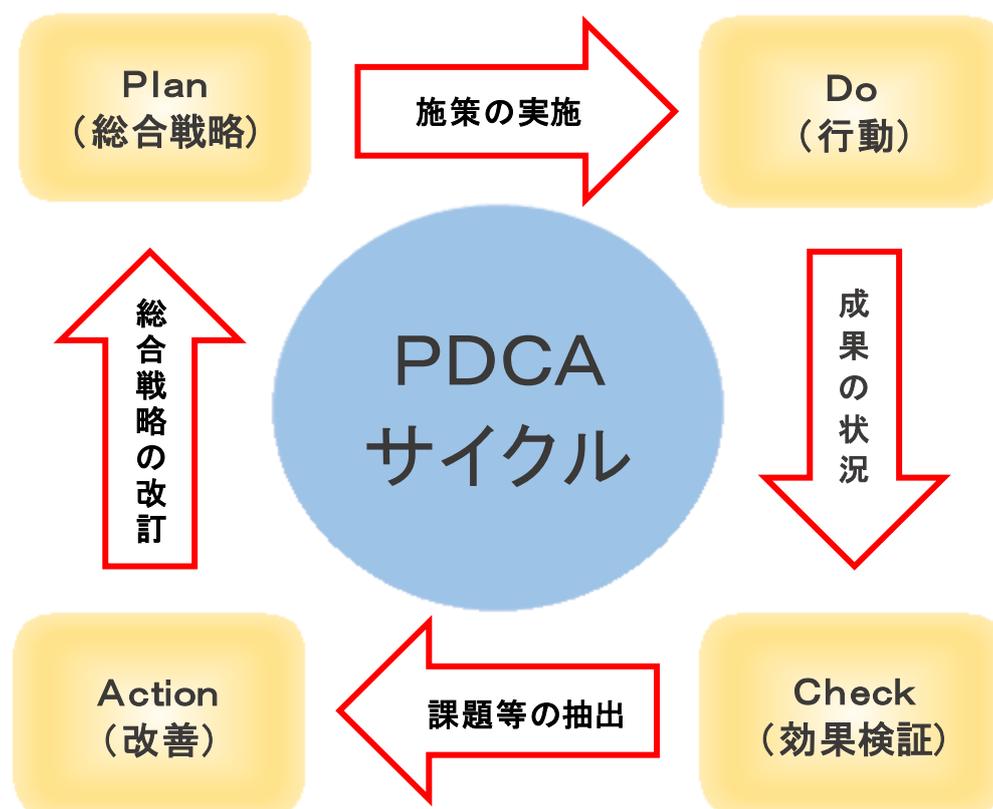
基本目標	施策	施策の基本的方向	市内部検証	有識者会議 (外部検証)
基本目標-1 住み続けられる 「安心」と「支え 合い」の地域を守 り、若い世代の結 婚・出産・子育て の希望をかなえ る	(ア)子育て・少子 化対策の推 進	①出会い、結婚、 妊娠、出産、 育児に関する 機会や相談、 支援体制の強 化	順調に進んで いる。	
		②・・・	概ね順調に進 んでいる。	
		③・・・	やや遅れてい る。	
		④・・・	遅れている。	
	(イ)周産期医療 と小児医療 体制の整備	①・・・	遅れている。	

**(3) 検証基準**

検証結果の区分	考え方
A 順調に進んでいる。	数値目標の実績値やK P Iの達成状況等から総合的に見て、基本目標達成に向けた取組みが順調なもの
B 概ね順調に進んでいる。	(同上) 基本目標達成に向けた取組みが概ね順調なもの
C やや遅れている。	(同上) 基本目標達成に向けた取組みがやや遅れているもの
D 遅れている。	(同上) 基本目標達成に向けた取組みが遅れているもの

## 4. 市民意識調査の実施

根室市創生総合戦略は、市民意識調査をはじめ広く市民から意見収集を行いながら策定したところであり、施策の基本的方向の重要業績評価指標（KPI）の中には市民満足度指数を定めているものも多くある。このため検証に当たっては、それらの状況把握を行う必要があることから、毎年度市民意識調査を実施する。



## 第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標

※この章は、効果検証に当たり根室市創生総合戦略の目標を再確認するため、総合戦略の第2章を全文掲載する。

### 1. 将来の（長期）目標を達成するための方向性

根室市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を基にすると、2010年（平成22年）の29,198人から、2025年（平成27年）の23,491人を経て、2035年（平成47年）には2万人を割って19,696人となり、2060年（平成72年）には総人口11,554人となることが見込まれている。

このため、合計特殊出生率の向上による916人の減少抑制（自然減少抑制）に加え、転出超過対策による2,792人の減少抑制（社会減少抑制）を図ることによって、下記の比較表のとおり年齢3区分人口の割合を改善しながら、全体で国立社会保障・人口問題研究所における推計から3,708人の人口減少を抑制し、2060年（平成72年）における総人口15,262人の確保を目指すものとし、こうした将来展望を踏まえ、次の3つのポイントに集中して施策を推進する。

表 根室市における人口の将来展望

人口推計比較表						
<b>■人口数</b>						
年齢3区分人口推計比較 <span style="float:right">(単位:人)</span>						
区 分	2010年(平成22年) 人口	2060年(平成72年)推計		増 減		根室市-社人研
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年-2010年		
		社人研推計	根室市推計	社人研推計	根室市推計	
年少人口	3,565	913	1,430	▲2,652	▲2,135	517
生産人口	17,901	5,842	7,970	▲12,059	▲9,931	2,128
老年人口	7,732	4,800	5,862	▲2,932	▲1,870	1,062
総人口	29,198	11,554	15,262	▲17,644	▲13,936	3,708
注:年齢3区分人口と推計総人口は端数の関係で一致しない場合がある。						
<b>■割合</b>						
年齢3区分割合推計比較 <span style="float:right">(単位:ポイント)</span>						
区 分	2010年(平成22年) 人口	2060年(平成72年)推計		増 減		根室市-社人研
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年-2010年		
		社人研推計	根室市推計	社人研推計	根室市推計	
年少人口	12.2%	7.9%	9.4%	▲4.3	▲2.8	1.5
生産人口	61.3%	50.6%	52.2%	▲10.7	▲9.1	1.6
老年人口	26.5%	41.5%	38.4%	15.0	11.9	▲3.1
※「社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を指す。						

## ■「根室市人口ビジョン」を踏まえた3つのポイント

### (1) 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、20～39歳の女性人口の減少を抑制する

**現状** : 2010年(平成22年) / 20～39歳の女性人口 2,930人



**目標** : 2060年(平成72年) / 20～39歳の女性人口 1,203人



**目指すべき将来の姿** : 20～39歳の女性人口 320人の減少抑制

現状で20～39歳の女性人口2,930人について、年間7人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」で示されている2060年(平成72年)時点における20～39歳の女性人口883人に対して、320人の減少を抑制し、1,203人を確保する。

【減少抑制】

### (2) 安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の減少を抑制する

**現状** : 2010年(平成22年) / 生産年齢人口 17,901人



**目標** : 2060年(平成72年) / 生産年齢人口 7,970人



**目指すべき将来の姿** : 生産年齢人口 2,128人の減少抑制

現状で生産年齢人口17,901人について、年間47人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」で示されている2060年(平成72年)時点における生産年齢人口5,842人に対して、2,128人の減少を抑制し、7,970人を確保する。

【減少抑制】

## (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上を図る

現状： 2011年（平成23年）／合計特殊出生率 1.37



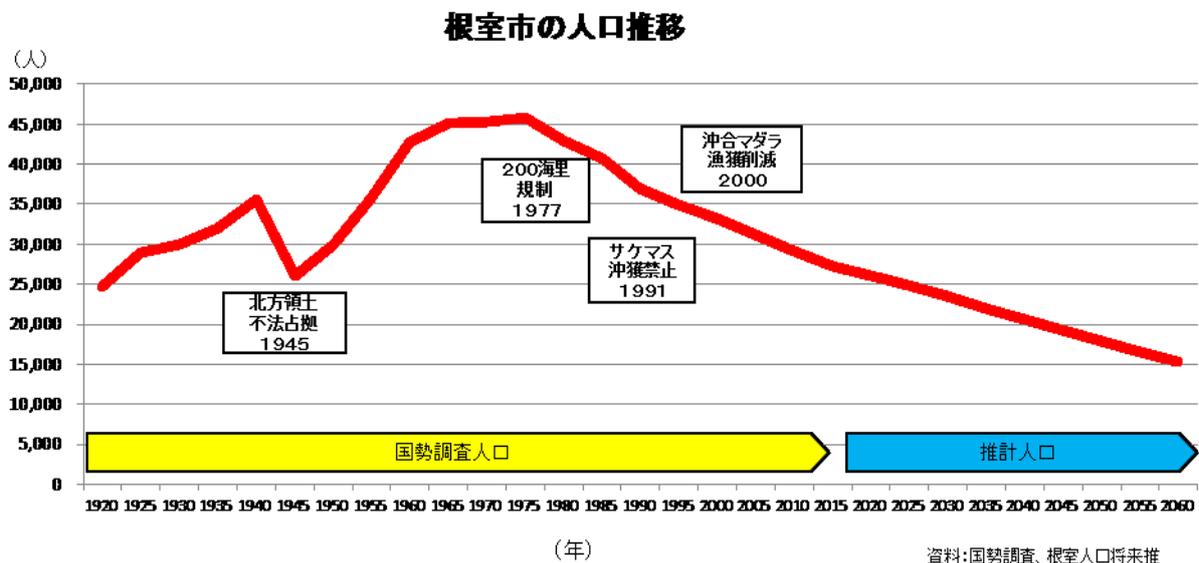
目標： 2025年（平成37年）／合計特殊出生率 1.61



目指すべき将来の姿： 総人口 916人の減少抑制

現状で 1.37 の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計）について、2020年（平成32年）における 1.49 への改善を経て、2025年（平成37年）以降、持続的に 1.61 を維持することにより、合計特殊出生率が現状と同じ 1.37 で推移した場合における 2060年（平成72年）の総人口 14,346 人に対して、916 人の減少を抑制し、総人口 15,262 人を確保する。【減少抑制】

※ 参考（根室市人口ビジョンより）



## 2. 短期、中長期における年次別の目標人口

第九期根室市総合計画「重点プロジェクト」において抽出した今後10年間のまちづくり主要課題、更には、根室市人口ビジョンにおける「現状分析」及び「将来展望に必要な調査分析」の結果等を踏まえ、人口に関して①短期、②中期、③長期のそれぞれの目指すべき目標を定めた。

表 人口に関する短期、中長期の目標年次表

区分	目標年次	目標年次に対応する戦略・計画等
短期	平成32年(2020年)	根室市創生総合戦略(5か年戦略)
中期	平成37年(2025年)	第九期根室市総合計画(10か年計画)
長期	平成72年(2060年)	根室市人口ビジョン(45か年展望)

### ① 短期目標／2020年(平成32年)

2020年(平成32年)における総人口26,043人の確保

[653人減少抑制]

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	25,390	2,533	14,317	8,540
根室市推計	26,043	2,678	14,704	8,661
減少抑制目標人数	▲653	▲145	▲387	▲121

注:年齢3区分人口と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

### ② 中期目標／2025年(平成37年)

2025年(平成37年)における総人口24,790人の確保

[1,299人減少抑制]

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	23,491	2,185	12,997	8,308
根室市推計	24,790	2,522	13,705	8,564
減少抑制目標人数	▲1,299	▲337	▲708	▲256

注:年齢3区分人口と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

### ③ 長期目標／2060年(平成72年)

2060年(平成72年)における総人口15,262人の確保

[3,708人減少抑制]

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	11,554	913	5,842	4,800
根室市推計	15,262	1,430	7,970	5,862
減少抑制目標人数	▲3,708	▲517	▲2,128	▲1,062

注:年齢3区分人口と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

### 第3章 数値目標等の達成状況と検証結果

#### 基本目標-1

住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・  
出産・子育ての希望をかなえる

#### 《 基本的な方向 》

- 市民が生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり支え合うことで幸せを感じられるまちづくりを進めるとともに、子どもたちの笑顔をまちの豊かさの象徴として市民が共有できる施策を推進する。
- 少子化の主な要因である若年女性の減少など、まちづくり全体に関わる大局観に立ち、出会いから結婚、妊娠、出産、育児まで切れ目のない総合的な支援を強化し、子育て世代の経済的な負担の軽減に取り組む。
- 既婚者と独身者ともに産婦人科・小児科の充実を望む声が多い市民意識調査の結果を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療の体制強化に取り組む。
- 保育サービスの充実や、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることによって、年少人口割合や総人口の減少幅を抑制し、年齢3区分階級割合のバランス是正に取り組む。

#### 《 数値目標と達成状況 》

##### ① 合計特殊出生率 ⇒ 5年で1.49とし0.12ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
1.37 (H23 数値)	1.53 (H25 数値) (0.16↑)	1.53 (H26 数値) ( → )			

##### ② 年少人口割合 ⇒ 5年で10.3%とし0.3ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
11.1% (2015年社人研 推計値)	11.3% (住民基本台帳) (0.2↑)	11.0% (住民基本台帳) (0.3↓)			

③ 幼稚園・保育所待機児童数 ⇒ 5年で季節待機児童ゼロ達成

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
0名 (地域課題あり)	0名 (地域課題あり) ( → )	0名 (地域課題あり) ( → )			

④ 市内分娩可能施設 ⇒ 5年で分娩できる医療施設1カ所

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
0カ所	0カ所 ( → )	0カ所 ( → )			

※平成29年4月1日より市立根室病院で経産婦に限り分娩が可能となった

◀ 有識者会議における検証結果 ▶

対象年度	検証結果	意見等
H27	<p>B 概ね順調に進んでいる</p> <p>≪付帯意見≫ 平成28年度中に事務局において意見等に対する検討を行い、平成29年度の有識者会議において議論できるよう方向付けを明確にすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育料無料化などの対象拡大に向けた取り組みの必要性</li> <li>● マタニティマークの全市的な普及など、市民の子育てに関する意識高揚の必要性</li> <li>● 医療体制の充実に向けた国への支援要請の必要性</li> <li>● 産科医療体制や医師の充実に向け根室管内のネットワーク等を活用した取り組みの必要性</li> <li>● 出産待機に係る滞在施設の必要性</li> <li>● 妊産婦への交通費支援（充実）の必要性</li> </ul>
H28		

## 《 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況 》

### （ア）子育て・少子化対策の推進

#### ①出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化

未婚者の結婚に対する意識の醸成を図るとともに、セミナーや出会いの場等の提供を行うなど、きっかけづくりを推進する。

また、妊産婦、乳幼児の健康支援の充実や育児等の悩みや不安に対応するため、専門スタッフを配置した相談体制の充実により子育て支援体制の強化を図るとともに、子育て期の様々な相談をワンストップで対応する拠点機能として、また市民の健康づくりや世代間交流の機能を兼ね備えた複合型施設として、「(仮称)地域子育て支援センター」の設置に関する検討、更には子育てサークル活動の活性化を促進し、子育て支援体制の強化を図る。

#### 〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・独身者の出会いの場に参加した人数 ⇒ 5年で男女200人

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
—	36人 (累計36人)	64人 (累計100人)			

・子育てサークルの活動支援件数 ⇒ 5年で200件

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
—	47件 (累計47件)	25件 (累計72件)			

《 内部検証結果 》

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	B 概ね順調に進んでいる。	<p>具体的な事業を進めているが、市民意識調査においては、少子化・子育てについて「出産や育児について気軽に相談できる環境づくり」が重要とする回答が43.8%（前回39.4%）となっている。</p> <p>今後とも市民ニーズを的確に捉え、より一層市民が相談しやすい環境づくりと拠点となる施設整備の検討を進める必要がある。</p>
H28	B 概ね順調に進んでいる	<p>重要業績評価指標（KPI）の状況、更には具体的事業の事業量の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。</p> <p>今後は、子育てサークル活動に停滞感が見られることから、支援のあり方等について検討する必要がある。</p>

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<p><b>1 児童相談室設置事業</b></p> <p>〈目的〉児童の養育などの各種相談等へ対応するため、関係機関等との連携強化など支援体制の充実を図る</p> <p>〈内容〉支援を必要とする家庭等の相談対応や児童相談所等と連携した取り組みを実施</p> <p>〈事業量〉・（家庭）児童相談室における相談件数 延べ842件</p>
	<p><b>2 ウエディングサポート事業</b></p> <p>〈目的〉若者流出の抑制、未婚率の減少や出生数の増加など人口減少の緩和に向けた取り組みを推進する</p> <p>〈内容〉若年層（20代～40代）の独身男女が交流する場の提供</p> <p>〈事業量〉・婚活イベントの実施回数及び参加人数 6回延べ100人参加</p>
	<p><b>3 漁業後継者担い手確保育成支援事業</b></p> <p>〈目的〉漁業後継者による異業種交流等の活動や出会いを支援し漁業の担い手を確保する</p> <p>〈内容〉次世代の漁業後継者や担い手の育成や出会いの場の提供</p> <p>〈事業量〉・交流イベント参加人数 延べ29人</p>
	<p><b>4 農業後継者対策事業</b></p> <p>〈目的〉農業後継者に対し出会いや交流の場を提供し、成婚に向けた取り組みを推進する</p> <p>〈内容〉都市女性とのふれあいイベントの開催</p> <p>〈事業量〉・「ファーム in ねむろ」等のイベント参加人数 延べ20人参加</p> <p>・農業後継者の成婚数 2組</p>

事業名/概要/事業量（2ヵ年分）など	
具体的な事業	<b>5 子育てサークル活動支援事業</b>
	〈目的〉 子育てサークル活動の支援など子育てサークル活動の活性化を促進し、子育て支援体制の充実を図る
	〈内容〉 総合文化会館託児室の使用料減免、子育て事業への参加促進等に向けた各種情報提供の実施
	〈事業量〉 ・子育て事業参加人数 延べ 947 人 ・サークル活動支援件数（託児室利用料免除） 延べ 72 件
	<b>6 子育て環境整備事業</b>
	〈目的〉 安心して子どもを育てることができるまちづくりのため、子育て世帯等にやさしい環境を整備する
	〈内容〉 公共施設にマタニティ専用駐車場やベビーシート等の整備
	〈事業量〉 ・マタニティマーク設置箇所 3カ所 ・多目的トイレ整備箇所 2カ所
	<b>7 乳児家庭訪問相談事業</b>
	〈目的〉 乳児家庭の孤立化防止、育児不安の解消など健全な育成環境の確保、支援体制の充実を図る
	〈内容〉 生後4ヵ月までの乳児家庭を保健師や保育士が訪問し、情報提供や助言等の実施
	〈事業量〉 ・乳児家庭訪問件数 延べ 358 件
	<b>8 子育て相談所運営事業</b>
	〈目的〉 子どもの健やかな成長のため、育児不安や精神的負担の解消など子育て環境の充実を図る
	〈内容〉 子育て相談や親子交流の場の提供など子育て家庭への支援
	〈事業量〉 ・子育て相談件数 延べ 212 件 ・子育て相談所利用及び子育て支援事業参加人数 延べ 7,043 人

## ②子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進

安心して子育てができる環境づくりのため、子どもに係る医療費助成や、多子世帯における保育料等の軽減など、経済的負担軽減を図る。

### 〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・保育料や学校給食費等が無料になる多子世帯数

⇒ 5年で延べ1,400世帯増加

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
0世帯	241世帯 (累計241世帯)	287世帯 (累計528世帯)			

※達成状況については全て延べ世帯数

- ・子育ての環境や支援に満足している保護者の割合

⇒ 5年で30.0%とし、22.3ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
7.7%	6.3% (1.4↓)	集計中			

## 《 内部検証結果 》

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	B 概ね順調に進んでいる。	多子世帯における第3子目以降の保育料や給食費の無料化などを実施したが、市民意識調査においては、少子化・子育てについて「経済的負担の軽減（保育料の軽減など）」が重要とする回答が52.1%（前回41.4%）となっている。 少子化は全国共通の課題で国の財政的支援も必要になることから、こうした情勢を見極めながら最善策を研究していく。 ※保育所・幼稚園、給食費無料化児童数267人 267人/2,651人（10.0%）
H28	B 概ね順調に進んでいる	子育て世代の経済的な負担軽減については、各事業を計画どおり進めており、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後は、北海道が実施する「多子世帯の保育料軽減支援事業」（第2子目以降の3歳未満児の保育料無償化）について、当市の対応を検討する必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>9 こども医療費給付事業</b> 〈目的〉 疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康を保持するとともに、保護者の経済的な負担軽減を図る 〈内容〉 乳幼児及び児童に対する医療費助成（小学生以下の入院及び入院外の医療費） 〈事業量〉 ・医療費助成件数 延べ 50,867 件 ・医療費助成金額 111,058 千円
	<b>10 こども医療費給付事業（給付対象拡大分） ※平成 28 年度新規事業</b> 〈目的〉 疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康を保持するとともに、保護者の経済的な負担軽減を図る 〈内容〉 生徒に対する医療費助成（中学生及び高校生の入院医療費） 〈事業量〉 ・医療費助成件数 延べ 26 件 ・医療費助成金額 965 千円
	<b>11 多子世帯保育料無料化事業（保育所）</b> 〈目的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 3 子目以降の保育所保育料の無料化 〈事業量〉 ・保育料無料化世帯数 延べ 180 世帯 ・保育料無料化児童数 延べ 201 人
	<b>12 多子世帯保育料無料化事業（幼稚園）</b> 〈目的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 3 子目以降の幼稚園保育料等の無料化 〈事業量〉 ・保育料等無料化世帯数 延べ 72 世帯 ・保育料無料化児童数 延べ 77 人
	<b>13 多子世帯学校給食費無料化事業</b> 〈目的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 3 子目以降の小中学校給食費の無料化 〈事業量〉 ・小中学校給食費無料化世帯数 延べ 276 世帯 ・小中学校給食費無料化児童生徒数 延べ 305 名
	<b>14 ひとり親生活支援事業</b> 〈目的〉 ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、安心して生活できる環境を構築する 〈内容〉 満 3 歳までの乳幼児がいる児童扶養手当の支給対象のひとり親等に育児用品給付券を支給（上限：乳幼児 1 名につき月額 4 千円） 〈事業量〉 ・育児用品給付券支給世帯数 延べ 55 世帯 ・育児用品給付券支給延べ件数 延べ 437 件

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>15 ひとり親家庭等医療費給付事業</b> 〈目的〉ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、安心して生活できる環境を構築する 〈内容〉医療費自己負担額の助成のほか、3歳未満及び市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除 〈事業量〉・医療費助成件数 延べ10,461件 ・初診時一部負担金免除件数 延べ2,070件
	<b>16 不育症治療費等助成事業</b> 〈目的〉不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る 〈内容〉治療費及び交通費の一部を助成する 〈事業量〉・不育症治療費助成件数 延べ3件
	<b>17 出産支援事業</b> 〈目的〉市外で出産する家庭の経済的負担の軽減を図る 〈内容〉出産支援金（3万円）の支給（里帰り出産も対象） 〈事業量〉・出産支援金支給件数 延べ353件
	<b>18 特定不妊治療費助成事業</b> 〈目的〉特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る 〈内容〉治療費及び交通費の一部を助成する（北海道による補助金の上乗せ） 〈事業量〉・特定不妊治療費助成件数 延べ22件
	<b>19 みらいのアスリート応援事業</b> 〈目的〉児童及び生徒へ経済的な支援を行うとともに、地域で応援する機運の醸成を図る 〈内容〉全道大会以上の大会に参加する児童及び生徒へ遠征費の一部助成を行う 〈事業量〉・補助交付団体数 延べ59団体 ・補助交付人数 延べ442人
	<b>20 みらいのアーティスト応援事業</b> 〈目的〉児童及び生徒へ経済的な支援を行うとともに、地域で応援する機運の醸成を図る 〈内容〉全道大会以上の大会に参加する児童及び生徒へ遠征費の一部助成を行う 〈事業量〉・補助交付人数 1人
	<b>21 市有地分譲事業／子育て世帯等向け</b> 〈目的〉市街地の利便性の高い市有地を分譲し、少子化対策及び子育て支援に寄与する 〈内容〉子育て世帯向けの市有地分譲（6区画） 〈事業量〉・市有地分譲数 2区画
	<b>22 紙おむつの収集無料化事業</b> 〈目的〉紙おむつ等に係るゴミ収集手数料を無料化し、子育て家庭の経済的負担軽減を図る 〈内容〉家庭から出る使用済みの紙おむつ・お尻拭き等の無料収集（各地区の燃やせるゴミの日回収） 〈事業量〉・収集回数 208回

### ③保育施設の整備と多様な保育サービスの充実

民間保育園・幼稚園との連携の下、一時保育や延長保育などの特別保育を実施するとともに、市立保育所の適正配置と施設の老朽化への対応など、保育環境の整備充実を図る。

#### 〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・ 幼稚園、保育所待機児童数 ⇒ ゼロ名維持

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
ゼロ名維持 (地域課題あり)	ゼロ名維持 (地域課題あり)	ゼロ名維持 (地域課題あり)			

- ・ 乳幼児や子どものための福祉施設の状況に満足している市民の割合  
⇒ 5年で30.0%とし24.3ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
5.7%	4.0% (1.7↓)	集計中			

#### ◀ 内部検証結果 ▶

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	C やや遅れている。	現在、市民検討委員会を設置し保育所適正配置計画の策定作業を進めているところであるが、一時保育や延長保育の充実についても検討する必要がある。
H28	B 概ね順調に進んでいる	保育所適正配置計画の策定を完了し、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後は、一時保育や延長保育の充実について検討する必要がある。

## [具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>23 一時保育事業</b>
	〈目的〉子どもの健やかな成長や育児負担の軽減など子育て家庭への支援を行う
	〈内容〉一時的に家庭における保育が困難となる子どもの預かり保育の実施
	〈事業量〉・一時保育実施施設数 1施設 ・一時保育利用人数 延べ288人
	<b>24 特別保育推進事業</b>
	〈目的〉就労形態の多様化に対応するため、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の充実を図る
	〈内容〉民間保育園が実施する延長保育への支援
	〈事業量〉・延長保育実施施設数 1施設 ・延長保育利用人数 延べ1,711人
	<b>25 保育所整備事業（民間保育園建替補助） ※平成28年度新規事業</b>
	〈目的〉市立保育所の適正配置や施設の老朽化対策等の実施など保育環境の充実を図る
	〈内容〉保育所適正配置の検討、民間保育園への支援など
	〈事業量〉・民間保育園建替支援施設数 1施設
<b>26 保育所整備事業（落石へき地保育所） ※平成28年度新規事業</b>	
〈目的〉市立保育所の適正配置や施設の老朽化対策等の実施など保育環境の充実を図る	
〈内容〉保育所適正配置の検討、老朽化対策への対応など	
〈事業量〉・基本設計等の策定（平成29年度着工）	

#### ④家庭と仕事の両立を図り子育てに取り組む環境づくりの推進

冬季間に閉所している根室市内2地区（厚床・落石）のへき地季節保育所を通年で開所し、当該地区において一次産業に従事する若い世代の子育て環境の向上を図るとともに、留守家庭児童会等の適正な定員管理を通じて、若い就労世帯への支援を行うほか、産後の子育てに関する講座を開催し、男性の育児参加を促進する。

##### 〔重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

- ・保育所における通年開所の割合

⇒ 5年で100%とし28.6ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
71.4%	71.4% ( → )	71.4% ( → )			

- ・留守家庭児童会・放課後教室等の利用者数 ⇒ 年間延べ46,000人

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
45,896人	49,205人 (3,309人↑)	51,413人 (2,208人↑)			

※達成状況については全て延べ人数

- ・パパママ学級への男性の参加率

⇒ 5年で40.0%とし14.1ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
25.9%	28.9% (3.0↑)	29.9% (1.0↑)			

◀ 内部検証結果 ▶

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	B 概ね順調に進んでいる。	平成29年度にへき地季節保育所の通年開所に向けた環境整備を予定しており、可能な限り早期の通年開所を目指しているところである。 また、施設整備とともに利用対象学年を拡大したことにより留守家庭児童会・放課後教室等の利用者が増加したが、一方で放課後教室等の指導員が不足しており、安定的に児童を受入れることのできる体制整備を急ぐ必要がある。
H28	B 概ね順調に進んでいる。	へき地季節保育所の通年開所には至っていないが、他の重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後は、へき地季節保育所の通年開所に向けた準備に取り組む必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>27 へき地季節保育所通年開所事業</b> 〈目的〉子どもたちの安全なふれ合いの場を提供し、児童の健康増進と養育環境の充実を図る 〈内容〉冬期閉所期間に父母会の自主運営で行う託児への支援を行うとともに、通年開所に向けた準備を進める 〈事業量〉・自主運営で利用しているへき地保育所 1カ所（厚床） ・自主運営を行っているへき地保育所の利用人数 延べ18人
	<b>28 放課後教室管理運営事業</b> 〈目的〉児童の放課後等の居場所確保や、様々な活動を通して子どもの健全育成を図る 〈内容〉放課後等における児童への遊びや生活の場を提供 〈事業量〉・留守家庭児童会及び放課後教室等の利用者数 延べ100,618人
	<b>29 留守家庭児童会運営事業</b> 〈目的〉家庭で養育を受けることができない児童の放課後等の居場所確保など子どもの健全育成を図る 〈内容〉放課後等における児童への遊びや生活の場を提供 〈事業量〉・留守家庭児童会及び放課後教室等の利用者数 延べ100,618人 ・放課後児童教室等における対象範囲の拡大 6年生まで受入、定員20名拡大
	<b>30 市民講座（パパママ学級）事業</b> 〈目的〉妊婦や育児に関する正しい知識の普及や不安解消など両親が協力し行う出産や育児への支援を行う 〈内容〉初産の妊婦とパートナーを対象に妊娠中の食生活や注意事項、沐浴講座などを実施 〈事業量〉・パパママ学級の延べ参加人数 延べ245人 うち男性の延べ参加人数 延べ72人

(イ) 周産期医療と小児医療体制の整備

①安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備

市立根室病院における分娩の早期再開に向けて、必要となる医師や医療従事者の確保対策を推進し、市民が安心して出産、子育てできる環境づくりを進める。

[ 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 ]

- ・病院などの医療機関の状況に満足している市民の割合

⇒ 5年で35.0%とし24.7ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
10.3%	6.0% (4.3↓)	集計中			

- ・修学資金の貸付後にUIターンした医療従事者数 ⇒ 5年で50人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
—	6人 (累計6人)	6人 (累計12人)			

≪ 内部検証結果 ≫

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	C やや遅れている。	分娩再開に向けた医師や助産師確保には至っておらず、大きな課題である。 産婦人科医については、全国的にも不足しており大変厳しい状況にあるが、今後とも医師招へい活動を継続していく。
H28	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指標 (KPI) の状況、更には平成28年度の産婦人科医確保対策の取組みにより、平成29年度からの分娩再開に至ったところであり、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後は、助産師の確保対策などを進め、安定的な周産期医療体制づくりに取り組む必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>31 産婦人科医、助産師等確保対策事業</b>
	〈目的〉 市立根室病院での分娩再開（平成29年4月1日より経産婦に限り分娩可能）
	〈内容〉 医育大学への派遣要請や募集情報の発信、転職希望医師の情報収集及び助産師確保に向けて募集情報の発信、育成に向けた研修制度の構築
	〈事業量〉 ・産婦人科医師数 1名 ・助産師数 1名
	<b>32 医師及び医療従事者修学資金貸付事業</b>
	〈目的〉 将来にわたり医師及び医療従事者を確保し、医療体制の充実を図る
	〈内容〉 市内で勤務する医師及び医療技術者に対する返済免除型修学資金の貸付
	〈事業量〉 ・修学資金貸付件数 延べ83件 ・修学資金貸付金返済免除件数 16件 ・貸付者のうちUIターン就職者数 12人
	<b>33 医療従事者育成事業</b>
	〈目的〉 病院や医師の仕事を知ることによって医療への関心を高め、将来の地域医療を担う人材の育成に寄与する
	〈内容〉 関係機関等が協力し、市内の児童・生徒への医療体験等を実施する
	〈事業量〉 ・医療体験等参加人数 29名
	<b>34 小児救急医療支援事業</b>
	〈目的〉 地域医療の確保と急患・救急医療体制の充実を図る
	〈内容〉 休日及び夜間の小児の重症救急患者に対応する小児科医師のオンコール体制の構築に向けた支援
	〈事業量〉 ・市立根室病院におけるオンコール日数（夜間・休日） 493日

**基本目標-3**

みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

## 《 基本的な方向 》

- 経験豊かな人材、若さあふれる人材、改革の志を持った人材など、誰もが主役となってまちを盛り立てていくことができるまちを目指し、特に若い女性の更なる協働を推進する。
- 文化・スポーツ等を通じたコミュニティ活動の育成を図り、若い人や女性が地域づくりに参加しやすい仕組みづくりを進め、地域活動や審議会等をはじめ、様々な分野の方針決定過程への女性参画促進に取り組む。
- 旧学校施設などの公有財産を活用し、民間等による雇用創出や地域活性化に繋がる利活用の促進に取り組む。
- この先5年間、根室市創生総合戦略の着実かつ計画的な推進を図るため、様々な観点から官民協働の取組みを強化するとともに、ふるさと納税制度の活用強化など地方創生財源の確保に取り組む。

## 《 数値目標と達成状況 》

### ① 地域活動や審議会等への女性の参加率

⇒ 5年で25.0%とし4.4ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
20.6%	22.7% (2.1↑)	24.3% (1.6↑)			

### ② まちづくりへ参加したいと思う市民の割合

⇒ 5年で85.0%とし5.6ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
79.4%	79.3% (0.1↓)	集計中			

③ 20～39歳女性人口 ⇒ 5年で32人減少を抑制し2,357人確保

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
2,532人 (社人研推計値)	2,530人 (住民基本台帳) (2人↓)	2,449人 (住民基本台帳) (81人↓)			

◀ 有識者会議における検証結果 ▶

対象年度	検証結果	意見等
H27	<p>C やや遅れている</p> <p>◀付帯意見▶ 平成28年度中に事務局において、情報共有のあり方や問題意識の共有について検討を行い、平成29年度の有識者会議において、議論できるような内容を整理すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本的な協働意識の必要性</li> <li>● まちづくりに関し世代を超えて話し合う場等の必要性</li> <li>● 目標を大きく上回ったふるさと納税の重要業績評価指標（KPI）の上方修正等の必要性</li> <li>● 速やかに、地方創生の計画的な推進のための「根室市ふるさと応援基金」の積立てに関する重要業績評価指標（KPI）を決定し、持続可能な取り組みにするこの必要性</li> </ul>
H28		

## 《 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況 》

### （ア）コミュニティの維持・活性化

#### ①市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援

ボランティアやサークル活動等の市民活動団体の組織化や、活動活性化への支援充実を図り、市民活動の活性化につながる取組みを推進する。

#### 〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・市民活動に関する相談件数 ⇒ 5年で10件とし5件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
5件	3件 (2件↓)	3件 ( → )			

## 《 内部検証結果 》

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	C やや遅れている。	市民意識調査においても、まちづくりに参加したいと思う市民の割合は79.3%(前回79.4%)となっており、現在実施している事業を改めて市民周知を図り、市民アイデアを引き出す取組みなど、新たなアプローチ等を検討する必要がある。
H28	C やや遅れている	重要業績評価指標（KPI）の状況から、「C やや遅れている」と評価する。 今後は、ボランティアやサークル活動支援を通じた関係機関との連携を図り、活動参加へのきっかけづくりや人材育成など、側面的な支援を含め、活動の活性化を促進する。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>83 まちづくり協働推進事業</b> 〈目的〉 市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る 〈内容〉 市民活動講座の開催、NPO に関する相談、協働推進事業などの実施 〈事業量〉 ・まちづくり協働事業のテーマに取り組む事業数 延べ6事業
	<b>84 まちづくり協働推進事業／市民意識調査</b> 〈目的〉 市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る 〈内容〉 市民意識調査などの実施 〈事業量〉 ・市民意識調査回収率 31.4%
	<b>85 まちづくり協働推進事業／市民活動情報発信事業</b> 〈目的〉 市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る 〈内容〉 市民活動情報ガイドブックの作成など 〈事業量〉 ・ガイドブック掲載団体数 118 団体
	<b>86 人づくり・まちづくり補助事業</b> 〈目的〉 市民団体が自主的に実施する活動を支援し、まちづくりの原点である市民活動の活性化を促進する 〈内容〉 市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業への財政的な支援 〈事業量〉 ・補助金を交付した事業数 延べ11 団体
	<b>87 ICT、コミュニティ、ソーシャルビジネス等支援ネットワーク構築事業 [民間等]</b> 〈目的〉 介護や福祉、子育て支援等に取り組む企業や団体を支援するネットワークを構築し地域の課題解消を図る 〈内容〉 NPO 支援センター等と連携した支援ネットワークを構築し NPO 法人や介護・福祉事業者への融資等を実施 〈事業量〉
	<b>88 人材育成・研修事業 [民間等]</b> 〈目的〉 NPO 法人などの市民活動を支援しまちづくりの活性化や市民活動の普及啓発・発展を推進する 〈内容〉 NPO 法人間の連携など活動の支援や設立や認証に向けた支援等を実施する 〈事業量〉

②コミュニティ活動を牽引する「まちづくりコーディネーター」などの育成

まちづくりコーディネーターや地域おこし協力隊員など、地域に市民活動を支援する人材を配置し、その自主的な活動を支援する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・地域おこし協力隊を活用し地域活性化に取り組む団体・地区  
⇒ 5年で2団体・地区増加

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
—	0 ( → )	0 ( → )			

- ・根室市に移住した地域おこし協力隊員の人数 ⇒ 5年で10人とし7人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
3人	3人 ( → )	3人 ( → )			

≪ 内部検証結果 ≫

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	C やや遅れている。	市民意識調査においても、まちづくりに参加したいと思う市民の割合は79.3%(前回79.4%)となっていることから、地域おこし協力隊の積極的な活用を検討する必要がある。
H28	C やや遅れている	重要業績評価指標（KPI）の状況から、「C やや遅れている」と評価する。 今後は、あらゆる分野で地域おこし協力隊の活用（登用）を検討する。

**[具体的な事業の実施状況]**

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	- <b>地域おこし協力隊推進事業【再掲】</b>
	〈目的〉都市部の人材を受け入れ、地域おこし活動を通じて地域に根付き、隊員の定住及び定着を図る
	〈内容〉地域おこし協力隊の受入、市民活動を支える人材等の配置など
	〈事業量〉・地域おこし協力隊の受入人数 3人

(イ) 地域環境との共生

①既存公共施設の有効活用による都市機能の充実

旧学校施設などの廃止・遊休財産を活用し、民間等による雇用創出や地域活性化に繋がる利活用を促進するとともに、市民協働の取組みによる利活用を促す。

また、遊休財産を活用するにあたってはクラウドファンディング（寄附型資金調達）の利用を検討する。

[ 重要業績評価指標（KPI）と達成状況 ]

・民間等による利活用が行われた旧学校施設 ⇒ 5年で3施設

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
0施設	0施設 ( → )	0施設 ( → )			

◀ 内部検証結果 ▶

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	C やや遅れている。 ※平成30年度以降の取組みを予定	市民活動団体等の育成等と連動しながら、今後、具体的事業を進めるための準備をする必要がある。
H28	C やや遅れている	具体的事業の着手を平成30年度以降に予定していることから、「C やや遅れている」と評価する。 今後は、具体的事業を進めるための準備を行う必要がある。

具体的な事業の実施状況

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>89 旧華岬小学校整備事業 ※平成 27 年度整備完了</b>
	〈目的〉地域のスポーツ少年団や市民のスポーツ活動の場として活用するとともに市民一人1スポーツを推進する
	〈内容〉旧華岬小学校校舎・体育館の有効活用を図るため、歯舞スポーツセンターの整備
	〈事業量〉・歯舞スポーツセンター利用者数 延べ7,513人
	<b>90 旧学校校舎等利活用に関する市民アイデア意見募集事業</b>
	〈目的〉旧学校施設などの廃止・遊休施設を活用し、民間等による利活用を促進する
	〈内容〉市民による旧学校校舎等の利活用の検討
	〈事業量〉 【平成 29 年度以降実施】
	<b>91 旧学校校舎等活用に関する民間提案募集事業</b>
	〈目的〉旧学校施設などの廃止・遊休施設を活用し、民間等による利活用を促進する
	〈内容〉市民による旧学校校舎等の利活用に向けた提案募集
	〈事業量〉 【平成 29 年度以降実施】
	<b>92 旧学校校舎等を活用した文化芸術教室等民間活用事業[民間等]</b>
	〈目的〉旧学校施設などの廃止・遊休施設を市民活動や民間の活動拠点としての利活用を促進する
	〈内容〉民間等による旧学校校舎等の利活用に向けた提案募集
	〈事業量〉 【平成 29 年度以降実施】

## ②地方創生の計画的な推進と財政運営

民間企業等からの職員受入などを通じ、官民協働の取組みを強化する。

また、ふるさと納税制度の活用強化を図るとともに、国で検討している企業版ふるさと納税制度についても、今後の動きを見据えて対応を検討するなど、地方創生財源の確保に取組み、この先5か年における根室市創生総合戦略を着実かつ計画的に推進する。

### 〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・民間企業等からの職員受入人数 ⇒ 5年で2名

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
0	1名 (累計1名)	0名 (累計1名)			

- ・ふるさと納税制度を活用した寄附受納額 ⇒ 5年で総額10億円増加

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
—	12.9億円 (累計12.9億円)	33.1億円 (累計46.0億円)			

- ・ふるさと寄附受納額のうち、総合戦略に掲げた事業の推進に活用した寄附金額  
⇒ 5年で総額10億円

策定時	H27	H28	H29	H30	H31
—	7.07億円 (累計7.07億円)	19.17億円 (累計26.24億円)			

◀ 内部検証結果 ▶

対象年度	検証結果	今後の課題と対応方向
H27	A 順調に進んでいる。	ふるさと納税制度を活用した寄附受納額については、当初設定した重要業績評価指標（KPI）を大幅に超えたところであり、目標値の上方修正を行ったうえで、今後も情報発信に努めるとともに、寄附者の意向に沿った活用を図っていく。
H28	A 順調に進んでいる	ふるさと納税の実績から、「A 順調に進んでいる」と評価できる。 今後は、ふるさと納税に関する重要業績評価指標（KPI）が当初設定した目標値を大きく上回っていることを踏まえ、目標値を修正するとともに、長期的に総合戦略事業を実施するための基金積立額を目標値として設定する。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（2カ年分）など	
具体的な事業	<b>1 地方創生に関する民間企業等職員受入事業</b>
	〈目的〉 行政職員の資質向上を図るとともに民間企業の知識・技能・経験などを活用し地方創生を推進する
	〈内容〉 民間企業等の職員を行政研修職員としての受入
	〈事業量〉 ・民間企業からの職員受入人数 1名
	<b>2 ふるさと納税推進事業</b>
	〈目的〉 根室産品等を直接かつ安定的に域外へ提供できる機会を創造し、地域産業の活性化を図る
〈内容〉 ふるさと応援寄附金の受入、寄附者へ根室産品等の贈呈	
〈事業量〉 ・ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者数 延べ78社 ・ふるさと応援寄附件数 延べ222,345件 ・外部委託サイト登録数 5社	